

老後資産取り崩しに関する包括的・多角的な検討

-確定拠出年金の検討を契機として-

2022年7月21日

帝京大学 上田

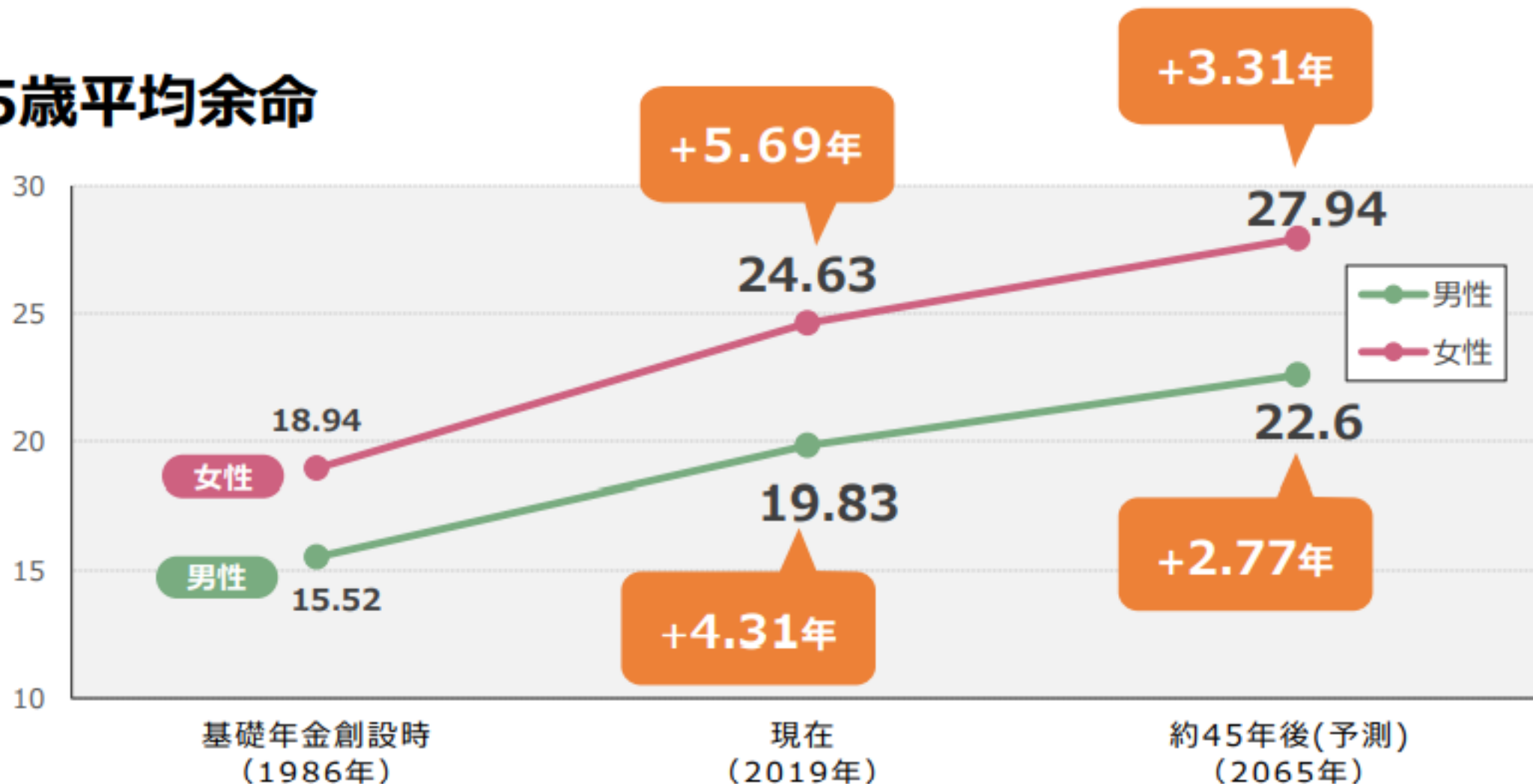
問題意識と考え方（1）

- 従来のDCで語られてきたのは「資産の形成」
→投資教育も資産運用を中心に組み立てられてきた
- 寿命の伸長→対応する「資産の寿命の伸長」も重要な課題になる
→資産の適切な管理
…従来の60歳までの期間とリスク許容度の概念も再検討？
運用しながらの効率的・計画的な取り崩し
▼毎月分配型の投資信託への再評価（利用目的を再定義）
- 高齢期特有の課題も検討の対象（金融老年学との連携）
→資産運用と意思決定の能力の低下・喪失
…認知症・成年後見・家族信託
→高齢者向け金融に求められる留意点
→健康状態と医療費・介護費用

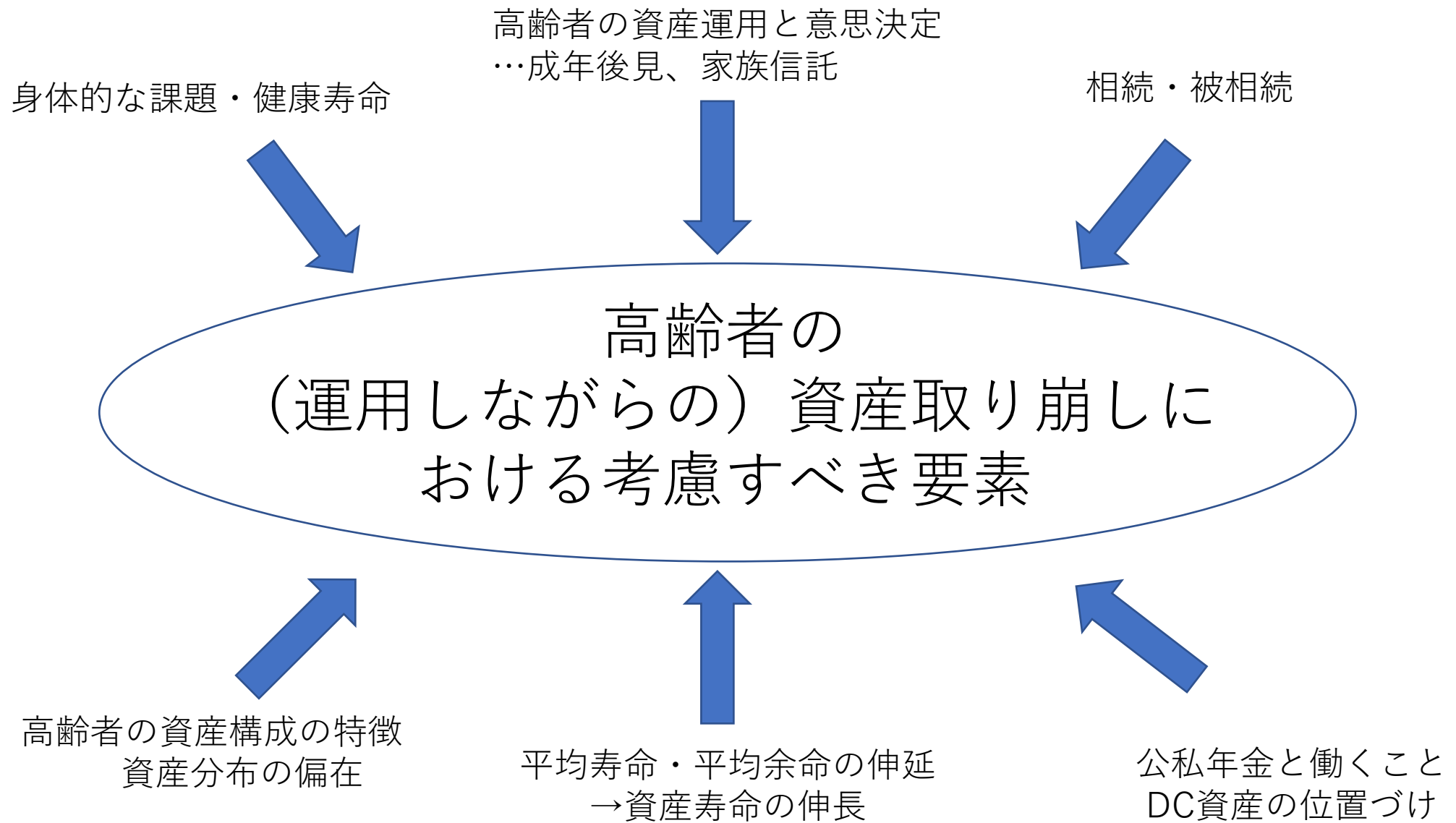
問題意識と考え方（2）

- 既存制度との連携
 - 公的年金制度…受給開始時期の弾力化
 - 私的年金制度…DCの役割
 - 働くこと（雇用）との関連…70歳までの雇用の努力義務
 - 高齢者の財産構成への対応
 - ポートフォリオ…不動産の比率（リバースモーゲージ）
 - 「高齢者の平均資産額」の実態と対応
 - 相続・被相続との関係
- * モデル組成の困難 → 変数が多すぎる + 個別の事例により状況が大きく異なる
…対応はカスタマイズ？

65歳平均余命



出典：厚生労働省「完全生命表」「簡易生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」



図：筆者作成

⑨ (運用しながらの)
資産取り崩し

DC資産の位置づけ、リスク許容度、運用利回りの想定→①～⑧の要素を取り込む

⑦資産構成

不動産・金融資産 (安全資産・リスク資産)

⑥相続・被相続

いくら受け取れるか、いくら残すか

◆どこに住むか？

⑤家族信託・成年後見

④意思決定能力の減退

③健康寿命

日常生活自立支援事業
家族の有無・資産管理
医療費・介護費用

①公的年金

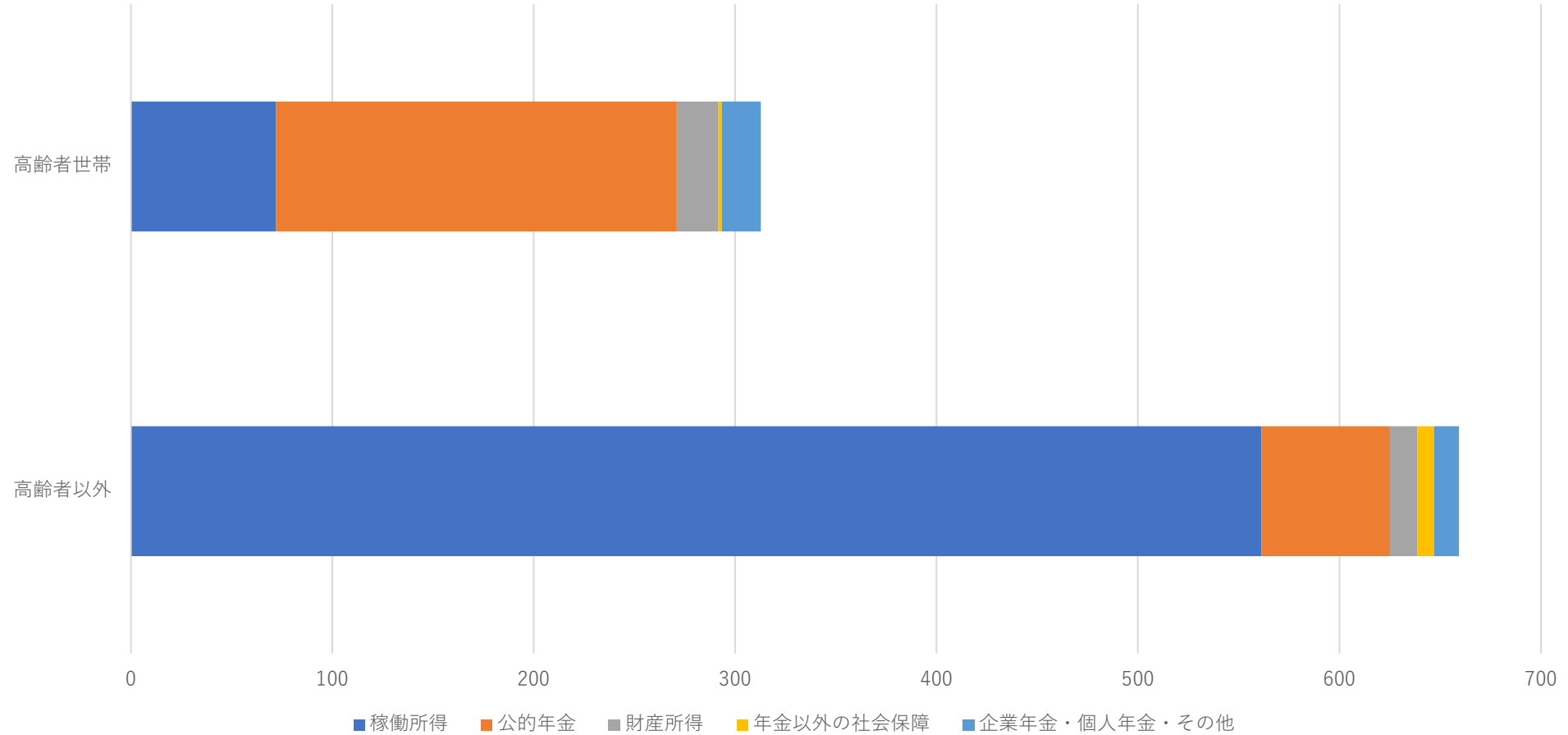
何歳から受け取るか？

①働くこと

何歳まで働くか？

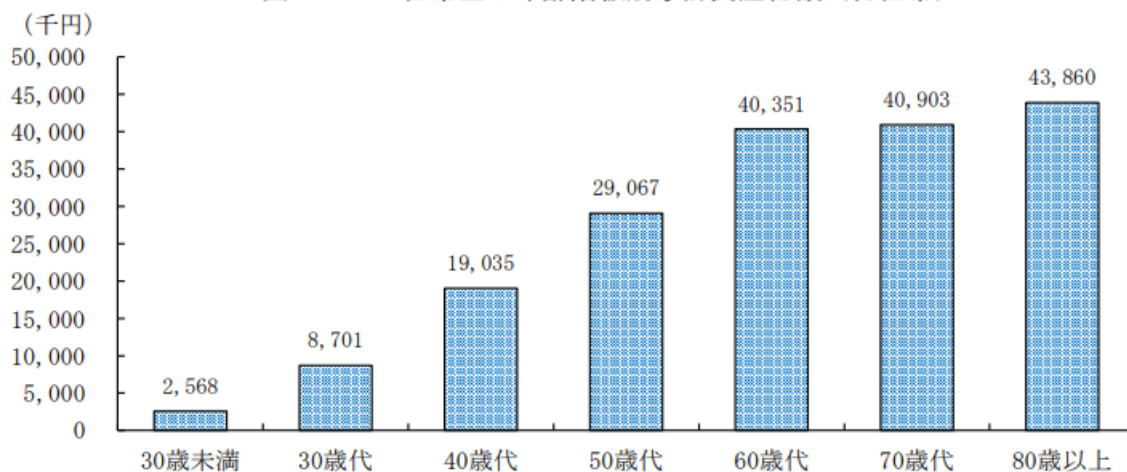
⑧平均余命の伸び

世帯別の平均所得及び構成割合（2019年）



出所：厚生労働省「2019年 国民生活基礎調査の概況」より筆者作成

図IV-4 世帯主の年齢階級別家計資産総額（総世帯）



図IV-5 世帯主の年齢階級別家計資産構成（総世帯）

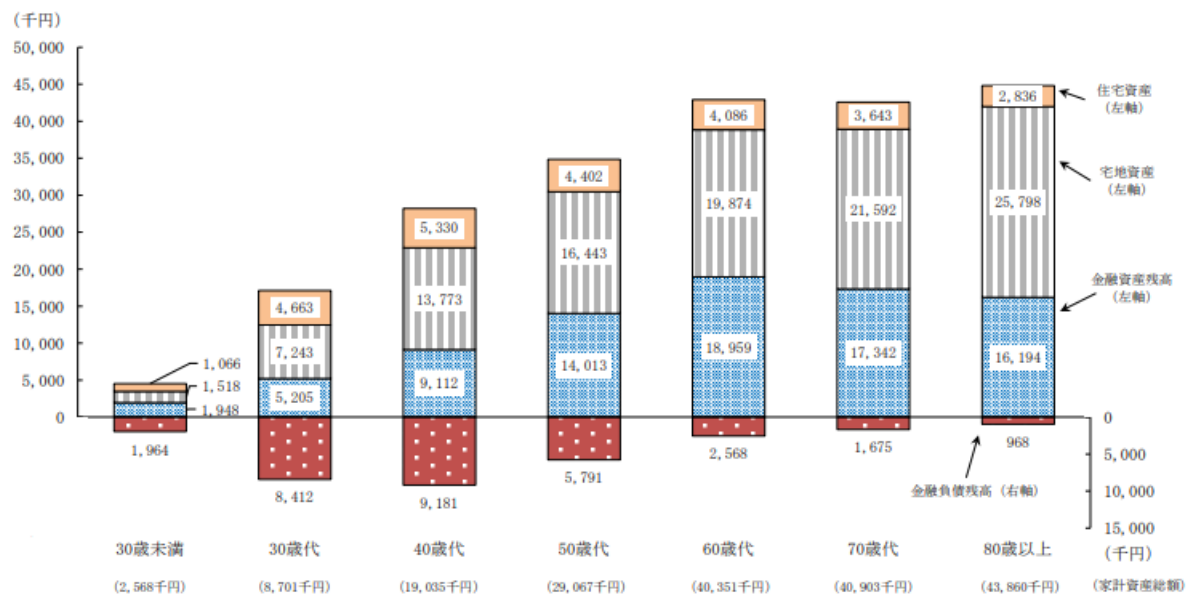
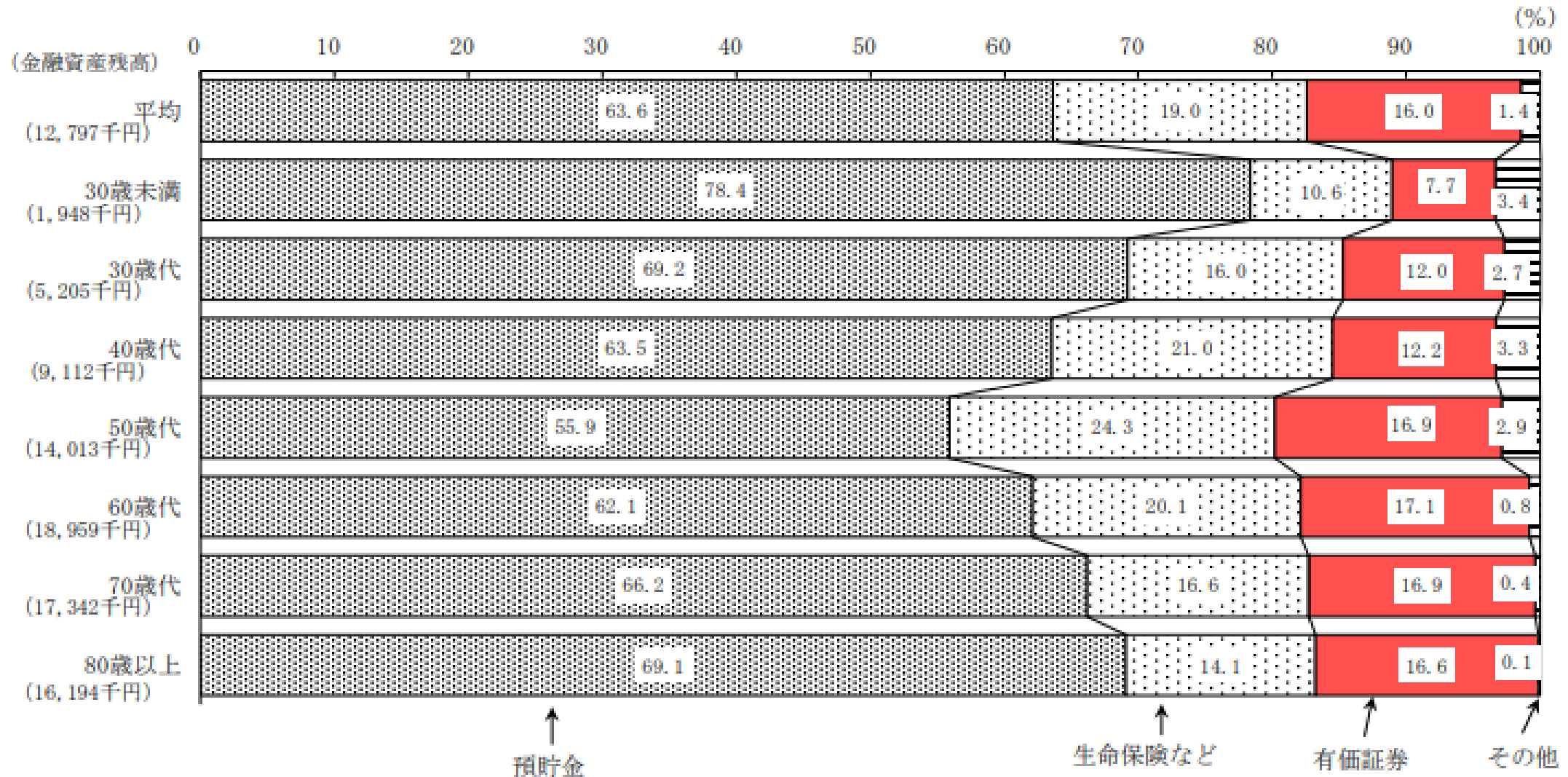


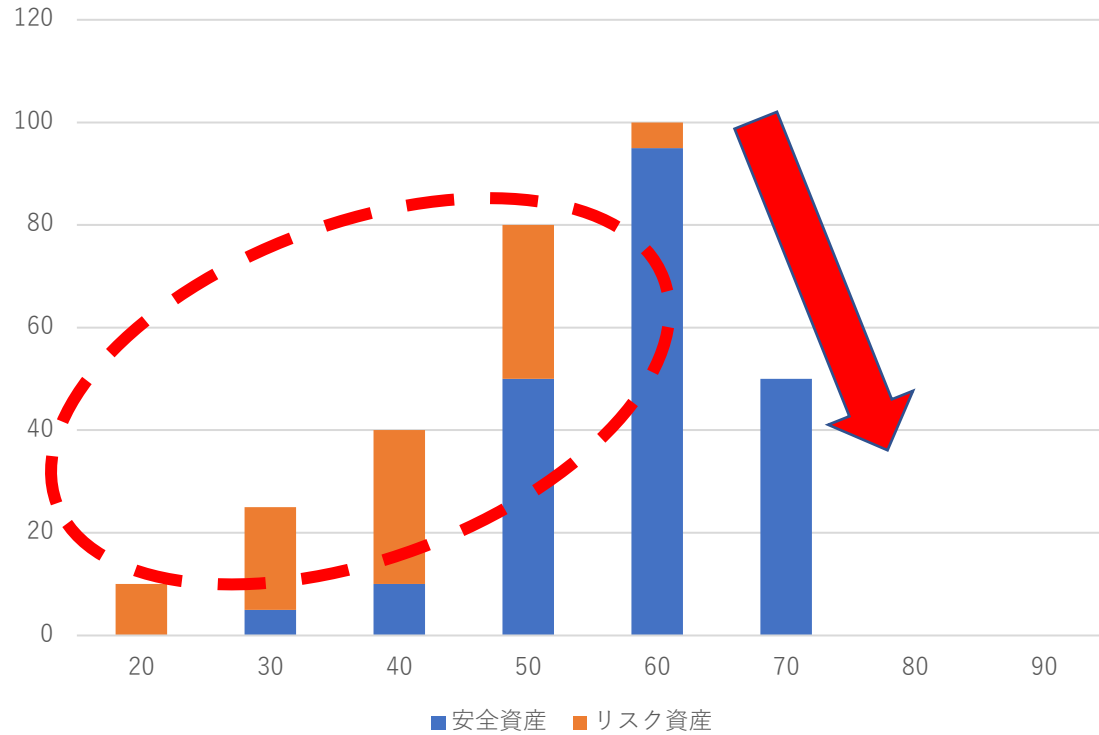
図 I - 10 世帯主の年齢階級別金融資産残高の構成比（総世帯）



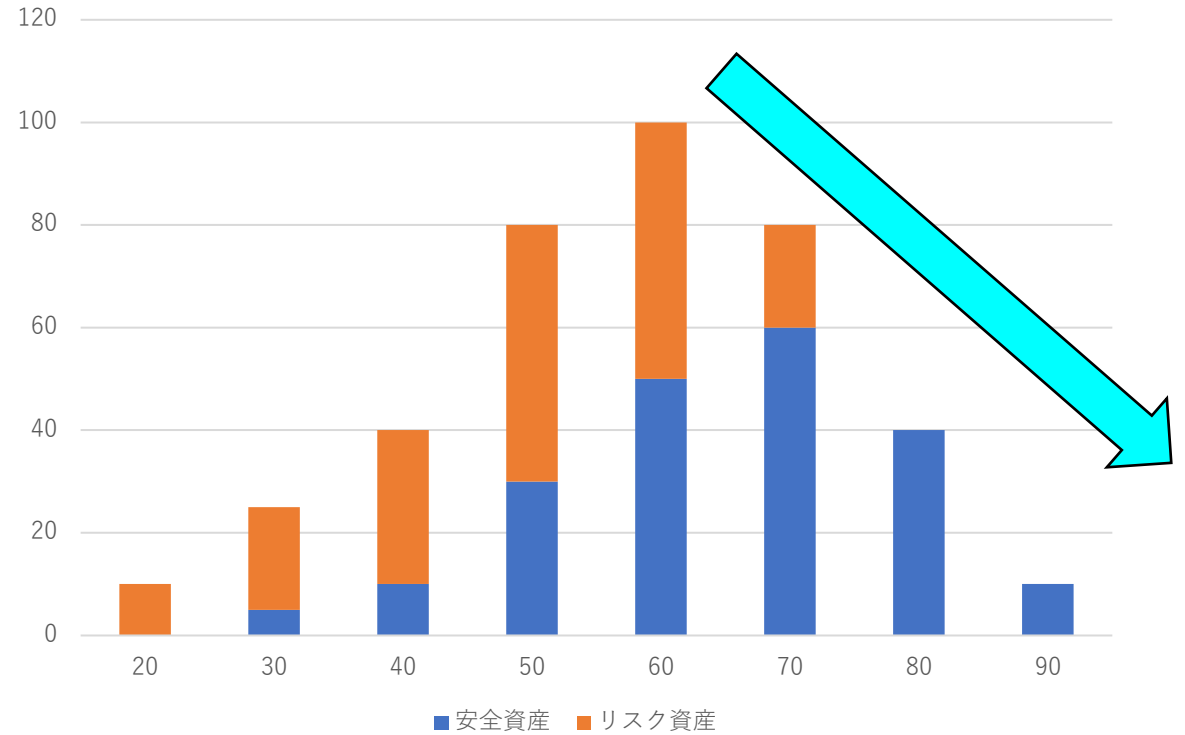
出典：2019年全国家計構造調査

資産形成と取り崩しのイメージ

資産形成と取り崩し（従来の考え方）

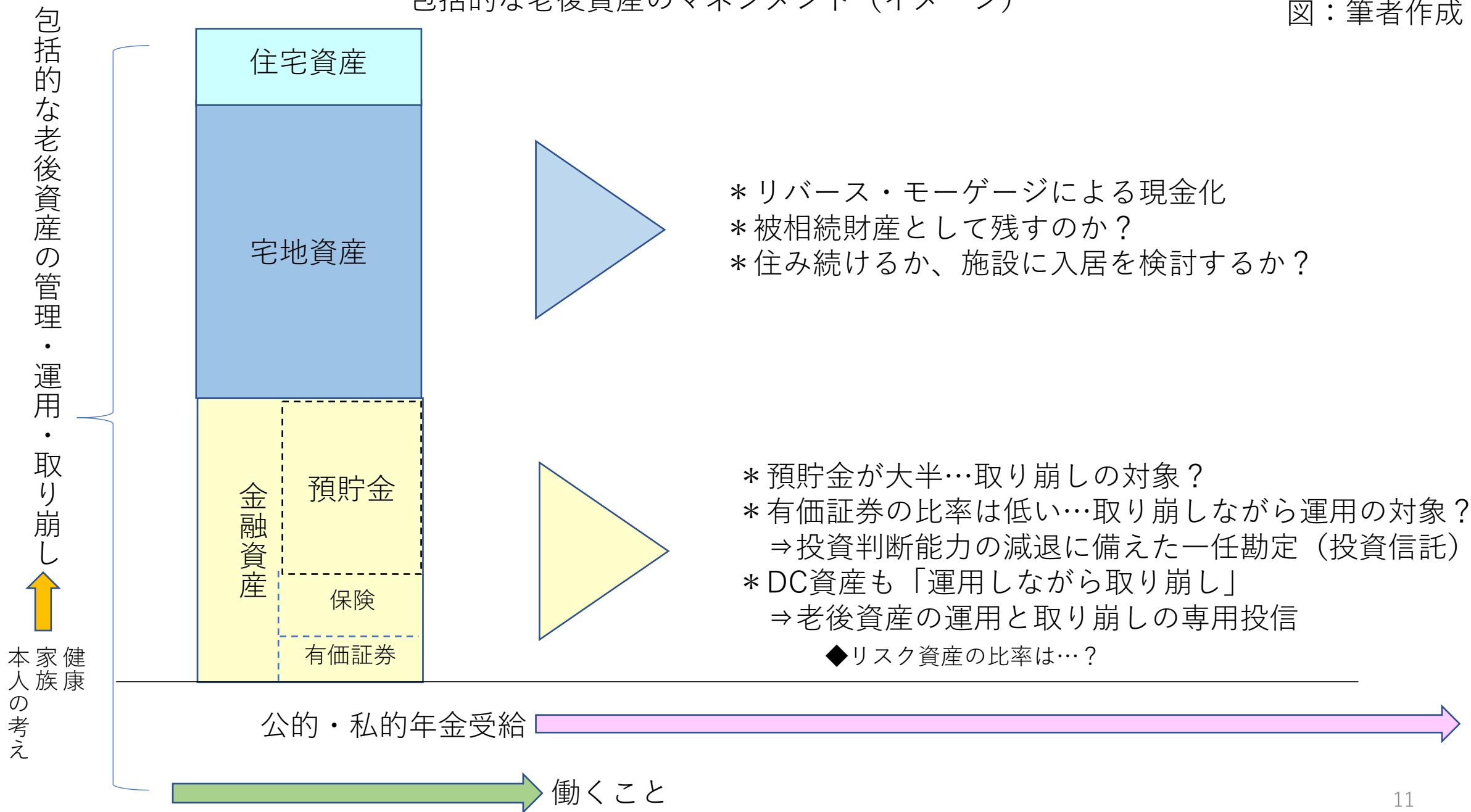


資産形成と取り崩し（資産寿命の延長）



包括的な老後資産のマネジメント（イメージ）

図：筆者作成



まとめ

- 「総合的な老後資産管理と運用・取り崩し」が求められる
→資産管理・運用・取り崩しの包括パッケージ
- 個々人により、資産額や健康状態など、事情が大きく異なる。
→抽象的なモデルの提示は難しい
個々の状況に合わせたカスタマイズが必要
- この中での金融資産で考えるべきことは、
 - 長寿化・平均余命の伸延に合わせた資産寿命を延ばすことも必要
- DCでは
 - 資産形成⇒資産取り崩し（運用しながらの）に向けて、資産配分の推移の見直し？
 - 運用しながらの資産取り崩しに対応した商品
⇒元本を取り崩しながら、運用しながら、配当していく投信の再評価